

令和 5 年 度

伊予市水道事業会計決算審査意見書

伊 予 市 監 査 委 員

目 次

審査の対象	1
審査の期間	1
審査の方法	1
審査の結果	1
1 業務実績について	2
(1) 給配水の状況	2
(2) 用途別給水戸数・有収水量	2
(3) 供給単価及び給水原価の状況	3
2 予算執行状況について	4
(1) 収益的収入及び支出	4
(2) 資本的収入及び支出	5
3 財政状況について	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 財政の概況	8
4 経営状況について	12
(1) 損益計算書	12
(2) 経営の概況	13
(3) 経営分析	13
5 む す び	14
〔決算審査資料〕	
別表 1・2 総費用内訳表	16
別表 3・4 水道料金未収金年次別状況	18
別表 5 経営分析表	20

水道事業会計決算審査意見書

審査の対象

令和5年度伊予市水道事業会計決算

審査の期間

令和6年5月31日から令和6年6月25日まで

審査の方法

決算審査に当たっては、提出された決算報告書・財務諸表・決算附属書類が適正に表示され、かつ正確に記録されているか否かについて証拠書類等と照合するとともに、本事業の経営内容を把握するため経営成績及び財政状態の分析により、経営の本旨とする経済性の発揮及び公共の福祉の増進に努めているか否かを総合的に検討し審査した。

審査の結果

審査に付された決算報告書・財務諸表・決算附属書類は、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されており、かつ決算の計数は正確で、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

1 業務実績について

(1) 給配水の状況

年度	項目	給水区域人口 (A)	給水人口 (B)	普及率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$ (%)	導送配水管延長 (C)	配水能力 (D)	年間配水量 (E)	1日最大配水量 (F)	1日平均配水量 (G)	1人1日最大配水量 (H)	年間総有収水量 (I)	有収率 $\frac{(I)}{(E)} \times 100$ (%)
R元		人 32,361	人 31,880	% 98.5	km 265.375	m ³ 17,900	m ³ 4,076,844	m ³ 13,389	m ³ 11,139	ℓ 420	m ³ 3,590,768	% 88.1
R2	上水道	32,053	31,588	98.5	265.834	17,900	4,044,658	13,269	11,081	420	3,557,461	88.0
	簡易水道	2,231	2,218	99.4	56.079	1,948	259,717	1,138	712	513	223,896	86.2
R3	上水道	31,851	31,413	98.6	266.228	17,900	3,992,653	13,424	10,939	427	3,488,407	87.4
	簡易水道	2,155	2,145	99.5	56.079	1,948	240,004	1,002	658	467	211,154	88.0
R4	上水道	31,708	31,300	98.7	267.659	17,900	3,952,855	12,878	10,830	411	3,485,420	88.2
	簡易水道	2,134	2,121	99.4	56.104	1,948	241,289	1,055	661	497	207,267	85.9
R5	上水道	31,543	31,146	98.7	269.123	17,900	4,011,307	12,265	10,960	394	3,437,090	85.7
	簡易水道	2,049	2,036	99.4	56.104	1,948	243,081	958	664	471	199,015	81.9

水道事業について、令和5年度までの5か年間の給配水の状況は、上記のとおりである。

(2) 用途別給水戸数・有収水量

上水道事業

家庭用	団体用	営業用	湯屋用	船舶給水・臨時用	計
12,677 戸	694 戸	450 戸	0 戸	4 戸	13,825 戸
2,493,980 m ³	266,159 m ³	675,358 m ³	0 m ³	1,593 m ³	3,437,090 m ³

簡易水道事業

家庭用	団体用	営業用	湯屋用	船舶給水・臨時用	計
978 戸	68 戸	49 戸	0 戸	0 戸	1,095 戸
156,128 m ³	32,852 m ³	10,035 m ³	0 m ³	0 m ³	199,015 m ³

表中の有収水量とは、水源から送られた水量のうち料金対象となって使用された水量のことで、有収率はその割合をいう。

近年の夏季の気温は高温を記録しており、令和5年度においても非常に高温であったため上水道事業の年間配水量は、前年度に比べ58,452m³ (1.5%) 増加したものの、年間総有収水量は、48,330m³ (1.4%) 減となった。

簡易水道事業も同様に年間配水量は、前年度に比べ1,792 m³ (0.7%) 増となり、年間総有収水量は、8,252 m³ (4.0%) 減となった。

上水道事業の有収率は、85.7%で前年より2.5ポイント減少している。

簡易水道事業の有収率は、81.9%で前年より4.0ポイント減少している。

(3) 供給単価及び給水原価の状況

上水道事業

(消費税抜き)

年 度 別	供 給 単 価			給 水 原 価			損 益
	給水収益	有収水量	単 価	給 水 費 用	有収水量	原 価	
			(A)	総費用-(附帯事業費+受託 工事費+特別損失) -長期前受金戻入 (D)		(D)	
	(A)	(B)	(B) (C)		(E)	(E) (F)	(C)-(F) (G)
	千円	m ³	円	千円	m ³	円	円
R元	596,042	3,590,768	165.99	556,123	3,590,768	154.88	11.11
R2	601,847	3,557,461	169.18	534,065	3,557,461	150.13	19.05
R3	590,341	3,488,407	169.23	531,486	3,488,407	152.36	16.87
R4	531,370	3,485,420	152.46	545,944	3,485,420	156.64	△ 4.19
R5	552,096	3,437,090	160.63	512,275	3,437,090	149.04	11.59

上水道事業の過去5か年の供給単価及び給水原価は、上記のとおりである。

① 供給単価について

給水収益は、552,096千円で、前年度に比べ20,726千円（3.9%）増加している。その主な理由は、コロナ交付金に伴う水道料金減免事業が2期分から1期分へ減したためである。

供給単価はm³当たり160.63円で、前年度より8.18円増加している。

② 給水原価について

給水に要する費用は、512,275千円で、前年度より33,669千円（6.2%）減少している。その主な理由は、耐震化工事の進捗により減価償却費が増加したためである。

給水原価はm³当たり149.04円となり、前年度より7.6円減少している。

以上の結果、m³当たりの差益は11.59円となっている。

簡易水道事業

(消費税抜き)

年 度 別	供 給 単 価			給 水 原 価			損 益
	給水収益	有収水量	単 価	給 水 費 用	有収水量	原 価	
			(A)	総費用-(附帯事業費+受託 工事費+特別損失) -長期前受金戻入 (D)		(D)	
	(A)	(B)	(B) (C)		(E)	(E) (F)	(C)-(F) (G)
	千円	m ³	円	千円	m ³	円	円
R2	36,946	223,896	165.01	99,838	223,896	445.91	△ 280.90
R3	35,033	211,154	165.91	83,653	211,154	396.17	△ 230.26
R4	29,793	207,267	143.74	84,698	207,267	408.64	△ 264.90
R5	31,112	199,015	156.33	84,891	199,015	426.56	△ 270.23

簡易水道事業の過去4か年の供給単価及び給水原価は、上記のとおりである。

① 供給単価について

給水収益は、31,112千円で、前年度に比べ1,319千円（4.4%）増加している。その主な理由は、コロナ交付金に伴う水道料金減免事業が2期分から1期分へ減したためである。

供給単価はm³当たり156.33円で、前年度より12.59円増加している。

② 給水原価について

給水に要する費用は、84,891千円で、前年度より193千円（0.2%）増加している。

給水原価はm³当たり426.56円となり、前年度より17.92円増加している。

以上の結果、m³当たりの差損は270.23円となっている。

2 予算執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支予算執行状況

(単位:円・%)

科 目		予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比 率	収入率 ・ 執行率	対 予 算 増 減 額 収 入 (B) - (A) 支 出 (A) - (B)
収 入	上 水 道 事 業 収 益	761,509,000	748,911,805	100.0	98.3	△ 12,597,195
	営 業 収 益	615,951,000	608,228,320	81.2	98.7	△ 7,722,680
	営 業 外 収 益	141,194,000	136,171,085	18.2	96.4	△ 5,022,915
	附 帯 事 業 収 益	4,354,000	4,354,900	0.6	100.0	900
	特 別 利 益	10,000	157,500	0.0	1575.0	147,500
	簡 易 水 道 事 業 収 益	115,367,000	116,086,467	100.0	100.6	719,467
	営 業 収 益	33,152,000	34,235,680	29.5	103.3	1,083,680
	営 業 外 収 益	82,205,000	81,850,787	70.5	99.6	△ 354,213
	特 別 利 益	10,000	0	0.0	0.0	△ 10,000
	収益的収入合計	876,876,000	864,998,272	-	98.6	△ 11,877,728
支 出	上 水 道 事 業 費 用	683,727,000	617,107,556	100.0	90.3	66,619,444
	営 業 費 用	601,293,000	548,438,212	88.9	91.2	52,854,788
	営 業 外 費 用	69,732,000	67,333,546	10.9	96.6	2,398,454
	附 帯 事 業 費	1,702,000	1,005,058	0.2	59.1	696,942
	特 別 損 失	1,000,000	330,740	0.0	33.1	669,260
	予 備 費	10,000,000	0	0.0	0.0	10,000,000
	簡 易 水 道 事 業 費 用	115,367,000	108,542,520	100.0	94.1	6,824,480
	営 業 費 用	110,669,000	104,001,219	95.8	94.0	6,667,781
	営 業 外 費 用	4,498,000	4,495,071	4.2	99.9	2,929
	特 別 損 失	100,000	46,230	0.0	46.2	53,770
	予 備 費	100,000	0	0.0	0.0	100,000
	収益的支出合計	799,094,000	725,650,076	-	90.8	73,443,924
収 支 差 引 額		77,782,000	139,348,196	-	-	-

上水道事業収益的収入は、予算現額761,509,000円に対し、決算額748,911,805円、収入率 98.3%である。
その主なものは、営業収益608,228,320円（構成比 81.2%）である。

簡易水道事業収益的収入は、予算現額115,367,000円に対し、決算額116,086,467円、収入率100.6%である。
その主なものは、営業外収益81,850,787円（構成比 70.5%）である。

上水道事業収益的支出は、予算現額683,727,000円に対し、決算額617,107,556円、執行率90.3%である。
その主なものは、営業費用548,438,212円（構成比 88.9%）である。

簡易水道事業収益的支出は、予算現額115,367,000円に対し、決算額108,542,520円、執行率 94.1%である。
その主なものは、営業費用104,001,219円（構成比 95.8%）である。

(2) 資本的收入及び支出

資 本 的 収 支 予 算 執 行 状 況

(単位:円・%)

科 目		予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比 率	収入率 ・ 執行率	対 予 算 増 減 額 収 入 (B) - (A) 支 出 (A) - (B)
収 入	上水道事業資本的收入	606,159,000	307,935,368	100.0	50.8	△ 298,223,632
	企 業 債	322,500,000	162,700,000	52.8	50.4	△ 159,800,000
	負担金及び加入金	7,255,000	9,627,800	3.1	132.7	2,372,800
	補 助 金	143,615,000	54,918,000	17.9	38.2	△ 88,697,000
	出 資 金	132,789,000	80,689,568	26.2	60.8	△ 52,099,432
	簡易水道事業資本的收入	15,382,000	15,463,100	100.0	100.5	81,100
	負担金及び加入金	74,000	155,100	1.0	209.6	81,100
	出 資 金	15,308,000	15,308,000	99.0	100.0	0
	資本的收入合計	621,541,000	323,398,468	-	52.0	△ 298,142,532
支 出	上水道事業資本の支出	965,646,000	646,795,102	100.0	67.0	318,850,898
	建 設 改 良 費	630,808,000	311,958,549	48.2	49.5	318,849,451
	企 業 債 償 還 金	332,208,000	332,207,511	51.4	99.9	489
	国庫補助金返還金	2,630,000	2,629,042	0.4	99.9	958
	簡易水道事業資本の支出	47,290,000	43,285,039	100.0	91.5	4,004,961
	建 設 改 良 費	14,076,000	10,071,600	23.3	71.6	4,004,400
	企 業 債 償 還 金	33,214,000	33,213,439	76.7	99.9	561
	資本の支出合計	1,012,936,000	690,080,141	-	68.1	322,855,859
収 支 差 引 額		△ 391,395,000	△ 366,681,673	-	-	-

上水道事業資本的收入は、予算現額606,159,000円に対し、決算額307,935,368円、収入率50.8%である。

簡易水道事業資本的收入は、予算現額15,382,000円に対し、決算額15,463,100円、収入率100.5%である。

上水道事業資本の支出は、予算現額965,646,000円に対し、決算額646,795,102円、執行率67.0%となっているが、建設改良費の翌年度繰越額294,580,000円を除いた不用額は24,270,898円で、執行率は、97.5%である。

簡易水道事業資本の支出は、予算現額47,290,000円に対し、決算額43,285,039円、執行率91.5%である。

資本的収支において不足する額366,681,673円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額23,263,647円、減債積立金200,000,000円、過年度分損益勘定留保資金143,418,026円で補てんされている。

3 財政状況について

(1) 貸借対照表

科 目	令和5年度	令和4年度	対 前 年 度	
			増 減 額	比 率
	円	円	円	%
(資 産 の 部)				
1 固 定 資 産	8,706,876,569	8,764,415,078	△ 57,538,509	△ 0.66
(1) 有 形 固 定 資 産	8,706,876,569	8,764,415,078	△ 57,538,509	△ 0.66
土 地	335,099,755	335,099,755	0	0.00
建 物	383,461,877	397,789,417	△ 14,327,540	△ 3.60
構 築 物	7,259,435,248	7,351,406,478	△ 91,971,230	△ 1.25
機 械 及 び 装 置	601,227,902	618,606,224	△ 17,378,322	△ 2.81
車 両 及 び 運 搬 具	1,363,427	1,826,474	△ 463,047	△ 25.35
工 具 器 具 及 び 備 品	2,322,755	2,634,913	△ 312,158	△ 11.85
建 設 仮 勘 定	123,965,605	57,051,817	66,913,788	117.29
2 流 動 資 産	937,175,485	889,999,439	47,176,046	5.30
現 金 ・ 預 金	753,800,273	678,427,407	75,372,866	11.11
未 収 金	177,830,135	206,325,186	△ 28,495,051	△ 13.81
貸倒引当金(未収金)	△ 647,400	△ 681,531	34,131	△ 5.01
貯 蔵 品	6,192,477	5,928,377	264,100	4.45
前 払 金	0	0	0	-
資 産 合 計	9,644,052,054	9,654,414,517	△ 10,362,463	△ 0.11

科 目	令和5年度	令和4年度	対 前 年 度	
			増 減 額	比 率
	円	円	円	%
(負 債 の 部)				
3 固 定 負 債	2,743,794,941	2,906,982,243	△ 163,187,302	△ 5.61
(1) 企 業 債	2,640,134,741	2,815,788,343	△ 175,653,602	△ 6.24
(2) 引 当 金	103,460,200	90,993,900	12,466,300	13.70
(3) そ の 他 固 定 負 債	200,000	200,000	0	0.00
4 流 動 負 債	384,499,755	409,655,655	△ 25,155,900	△ 6.14
(1) 企 業 債	338,353,602	365,420,950	△ 27,067,348	△ 7.41
(2) 未 払 金	35,795,203	34,220,055	1,575,148	4.60
(3) 引 当 金	8,147,000	7,627,000	520,000	6.82
(4) そ の 他 流 動 負 債	2,203,950	2,387,650	△ 183,700	△ 7.69
5 繰 延 収 益	2,978,630,970	3,012,525,073	△ 33,894,103	△ 1.13
(1) 長 期 前 受 金	4,171,382,030	4,115,192,072	56,189,958	1.37
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 1,192,751,060	△ 1,102,666,999	△ 90,084,061	8.17
負 債 合 計	6,106,925,666	6,329,162,971	△ 222,237,305	△ 3.51
(資 本 の 部)				
6 資 本 金	2,524,100,646	2,428,103,078	95,997,568	3.95
(1) 資 本 金	2,524,100,646	2,428,103,078	95,997,568	3.95
7 剰 余 金	1,013,025,742	897,148,468	115,877,274	12.92
(1) 資 本 剰 余 金	293,019,210	293,019,210	0	0.00
国 県 補 助 金	0	0	0	-
受 贈 財 産 評 価 額	252,188,163	252,188,163	0	0.00
寄 付 金	1,097,629	1,097,629	0	0.00
工 事 負 担 金	39,733,418	39,733,418	0	0.00
(2) 利 益 剰 余 金	720,006,532	604,129,258	115,877,274	19.18
減 債 積 立 金	164,284,000	364,284,000	△ 200,000,000	△ 54.90
当年度未処分利益剰余金	555,722,532	239,845,258	315,877,274	131.70
資 本 合 計	3,537,126,388	3,325,251,546	211,874,842	6.37
負 債 ・ 資 本 合 計	9,644,052,054	9,654,414,517	△ 10,362,463	△ 0.11

(2) 財 政 の 概 況

令和5年度の財政状況は、貸借対照表に表示のとおりである。

- 1 固定資産は、総額8,706,876,569円で、前年度より57,538,509円（0.66％）減少している。
当年度の固定資産は、有形固定資産のみである。
 - ・建物の減少分 14,327,540 円は、その減価償却額の増減差額によるものである。
 - ・構築物の減少分 91,971,230 円は、当年度の配水管布設替等による増減差額（202,980,830 円）とその減価償却額の増減差額（294,952,060 円）によるものである。
 - ・機械及び装置の減少分 17,378,322 円は、施設の機器更新及び水道メーター類等の増減差額（19,391,794 円）とその減価償却額の増減差額（36,770,116 円）によるものである。
- 2 流動資産は、総額937,175,485円で、前年度より47,176,046円（5.30％）増加している。
主な内訳は、現金預金753,800,273円で、前年度より75,372,866円（11.11％）増加、次に未収金177,830,135円で、前年度より28,495,051円（13.81％）減少している。

上水道事業未収金内訳

(円)

件 名	金 額
上水道料金(過年度分)	12,381,880
上水道料金(現年度分)	100,355,170
設計審査、竣工検査手数料(3件)	15,000
営業外未収金(NTT電柱使用料)	16,500
その他未収金(愛媛県水道施設耐震化等促進事業国庫補助金)等	58,322,000
附帯事業未収金	1,088,725
合 計	172,179,275

簡易水道事業未収金内訳

(円)

件 名	金 額
簡易水道料金(過年度分)	449,200
簡易水道料金(現年度分)	5,201,660
合 計	5,650,860

資産合計は、9,644,052,054円で、前年度より10,362,463円（0.11％）減少している。

- 3 固定負債は、総額2,743,794,941円で、前年度より163,187,302円（5.61％）減少している。
主なものは企業債2,640,134,741円で、1年以内に返済期限が到来するものを除いた債務である。
- 4 流動負債は、総額384,499,755円で、前年度より25,155,900円（6.14％）減少している。
主なものは企業債338,353,602円で、1年以内に返済期限が到来する債務である。

上水道事業未払金内訳

(円)

件 名	金 額
(上水委)第1号 上水道施設水質検査業務委託料	177,430
ハンディターミナル保守業務(双海地区(上水統合分))機械保守業務委託料	87,120
令和5年度水道ハンディターミナル賃借料(令和5年4月～令和6年3月分)	46,057
令和5年度電算業務運用支援料	1,559,316
コンビニ収納サービス接続基本料(2月分)	2,750
伊予市上水道(本郷地区)施設管理業務委託料	99,000
令和5年度設計積算システム保守点検業務(水道)委託料	55,000
令和5年度水道関連システムソフトウェア保守委託料	396,000
(上水修)第4号 高瀬・宮下・八倉水源地誘導ポンプ盤インバータ修繕工事代金	4,005,000
アイチクラウドサービス利用料金(10月～3月)	550
上灘浄水場膜ろ過ユニット空洗用エアフィルタ取替修繕代金	99,000
上水道修繕代金	592,790
宮下浄水場No.1, No.3高瀬系吐出弁トルク調整修繕代金	22,000
宮下浄水場主系No.1膜ろ過装置排水弁スピード調整修繕代金	79,200
3月分電気料金(八倉配水池外29件)	66,586
3月分電気料金(森水源地管理人室外3件)	18,727
3月分電気料金(灘町水源地外3件)	261,728
3月分電気料金(西谷加圧ポンプ場外16件)	800,366
IoT-R月額データーサービス料	550
リチウム電池代金	660
3月分専用電話料金	70,994
水源地等電話料金3月分(上灘浄水場等6件)	58,476
携帯電話料金3月請求分	2,718
3月回線使用料(中央監視室外2件)	16,754
インターネット代(3月分)	1,320
2月分社会保険料	15,216
電話料金3月分(森水源地外3件)	13,296
配水池電話料金3月分	18,439
切手代金	1,680
令和5年度当直水道事業者当番報償費	1,230,000
3月分職員手当(時間外手当)	6,458
3月分後納郵便料	133,157
3月分ガソリン代金(3/19)	3,365
3月分ガソリン代金(3/4,3/29)	10,449
コンビニ収納事務手数料(3月分)	67,795
共通メールシーラー他代金	173,600
ゆうちょ銀行口座振込分(11月分～3月分)	37,730
3月分社会保険料	15,216

全銀VALUX手数料(令和5年10月～令和6年3月)	33,000
公金取扱事務における収納処理業務委託料(2023年10月1日～2024年3月31日分)	527,548
口座振替手数料(令和5年10月～令和6年3月分)	243,228
低食塩次亜塩素酸ナトリウム購入代金(第7回)	296,516
令和5年度水道会計システム賃借料(令和5年4月～令和6年3月分)	52,800
コンビニ収納サービス接続基本料(3月分)	2,750
その他未払金((上水)第10号市道内港新川線配水管布設替工事代金等)	10,755,441
未払消費税	5,930,400
合 計	28,088,176

簡易水道事業未払金内訳

(円)

件 名	金 額
(簡水委)第1号 簡易水道施設水質検査業務委託料	82,390
ハンディターミナル(中山地区・双海地区(簡易水道分))機器保守業務委託料	87,120
村中地区簡易水道施設管理業務委託料	370,300
永木地区簡易水道施設管理業務委託料	617,100
フラットファイルほか代金	7,936
3月分電気料金(佐礼谷低区配水池外10件)	8,691
3月分電気料金(佐礼谷浄水場外6件)	33,308
3月分電気料金(榎峠浄水場外5件)	307,281
3月分電気料金(長沢住宅団地ポンプ場外7件)	83,527
輪ゴム外代金	12,089
督促状印刷代金	55,000
3月回線使用料(簡易水道専用回線)	29,612
色上質紙代金	1,815
簡易水道修繕代金	61,050
3月分コピー料金	21,190
印鑑ホルダー用カートリッジ代金	1,161
3月分後納郵便料金	15,790
3月分ガソリン代(3/5)	4,605
コンビニ収納事務手数料(3月分)	2,833
共通メールシーラー他代金	9,000
ゆうちょ銀行口座振込分(11月分～3月分)	6,190
公金取扱事務における収納処理業務委託料(2023年10月1日～2024年3月31日分)	4,405
口座振替手数料(令和5年10月～令和6年3月分)	16,970
令和5年度水道会計システムライセンス追加賃借料	72,864
その他未払金((簡水)第3号豊岡浄水場空気圧縮機外更新工事代金等)	5,794,800
合 計	7,707,027

5 繰延収益は、総額2,978,630,970円で、前年度より33,894,103円（1.13%）減少している。

負債合計は、6,106,925,666円で、前年度より222,237,305円（3.51%）減少している。

6 資本金は、総額2,524,100,646円で、前年度より95,997,568円（3.95%）増加している。

7 剰余金は、総額1,013,025,742円で、前年度より115,877,274円（12.92%）増加している。

- ・ 資本剰余金は、総額293,019,210円で、昨年度同額である。

- ・ 利益剰余金は720,006,532円で、前年度より115,877,274円（19.18%）増加しており、その内訳は減債積立金の取り崩しにより200,000,000円（54.90%）減少、未処分利益剰余金が315,877,274円（131.70%）の増加となっている。

資本合計は、3,537,126,388円で、前年度より211,874,842円（6.37%）増加している。

負債及び資本の合計は、9,644,052,054円（前年度より10,362,463円、0.11%減少）となり、資産合計と合致している。

4 経営状況について

(1) 損益計算書

(消費税抜き)

科 目	令和5年度 上水道	令和5年度 簡易水道	令和5年度 合計	令和4年度 合計	対 前 年 度	
					増 減 額	比 率
	円	円	円	円	円	%
1 営 業 収 益	553,018,200	31,124,437	584,142,637	562,316,964	21,825,673	3.88
給 水 収 益	552,096,109	31,112,437	583,208,546	561,162,964	22,045,582	3.93
そ の 他 営 業 収 益	922,091	12,000	934,091	1,154,000	△ 219,909	△ 19.06
2 営 業 費 用	533,804,293	102,101,244	635,905,537	657,587,757	△ 21,682,220	△ 3.30
原 水 及 び 浄 水 費	107,435,625	24,125,030	131,560,655	152,185,849	△ 20,625,194	△ 13.55
配 水 及 び 給 水 費	76,088,075	14,063,906	90,151,981	96,690,935	△ 6,538,954	△ 6.76
総 係 費	54,734,774	9,674,735	64,409,509	62,731,905	1,677,604	2.67
減 価 償 却 費	294,844,848	53,438,414	348,283,262	342,466,732	5,816,530	1.70
資 産 減 耗 費	700,971	799,159	1,500,130	3,512,336	△ 2,012,206	△ 57.29
営 業 利 益	19,213,907	△ 70,976,807	△ 51,762,900	△ 95,270,793	43,507,893	45.67
3 営 業 外 収 益	134,346,573	81,850,787	216,197,360	246,360,007	△ 30,162,647	△ 12.24
受取利息及び配当金	63,615	0	63,615	64,759	△ 1,144	△ 1.77
他 会 計 補 助 金	46,717,713	60,105,279	106,822,992	136,865,019	△ 30,042,027	△ 21.95
長 期 前 受 金 戻 入	68,378,926	21,705,135	90,084,061	88,994,330	1,089,731	1.22
雑 収 益	19,186,319	40,373	19,226,692	20,435,899	△ 1,209,207	△ 5.92
4 営 業 外 費 用	46,849,750	4,495,071	51,344,821	62,049,075	△ 10,704,254	△ 17.25
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	42,399,046	4,495,071	46,894,117	53,353,946	△ 6,459,829	△ 12.11
雑 支 出	4,450,704	0	4,450,704	8,695,129	△ 4,244,425	△ 48.81
経 常 利 益	106,710,730	6,378,909	113,089,639	89,040,139	24,049,500	27.01
5 附 帯 事 業 収 益	3,959,000	0	3,959,000	3,959,000	0	0.00
附 帯 事 業 収 益	3,959,000	0	3,959,000	3,959,000	0	0.00
6 附 帯 事 業 費	971,846	0	971,846	926,160	45,686	4.93
附 帯 事 業 費	971,846	0	971,846	926,160	45,686	4.93
7 特 別 利 益	143,182	0	143,182	46,046	97,136	210.95
過 年 度 損 益 修 正 益	143,182	0	143,182	46,046	97,136	210.95
8 特 別 損 失	300,673	42,028	342,701	181,473	161,228	88.84
過 年 度 損 益 修 正 損	300,673	42,028	342,701	181,473	161,228	88.84
そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	0	0	-
当 年 度 純 利 益	109,540,393	6,336,881	115,877,274	91,937,552	23,939,722	26.04

(2) 経営の概況

令和5年度の経営状況は、損益計算書の表示のとおりである。

- 1 営業収益は、総額 584,142,637 円で、前年度より 21,825,673 円 (3.88%) 増加している。その主なものは、給水収益 583,208,546 円で、前年度より 22,045,582 円 (3.93%) 増加している。
- 2 営業費用は、総額 635,905,537 円で、前年度より 21,682,220 円 (3.30%) 減少している。このうち主なものは、減価償却費 348,283,262 円で、前年度より 5,816,530 円 (1.70%) 増加、次に原水及び浄水費 131,560,655 円で、前年度より 20,625,194 円 (13.55%) 減少している。
 - ・ 営業利益は、51,762,900 円の損失となっており、前年度より 43,507,893 円 (45.67%) 改善している。その主な理由は、コロナ交付金に伴う水道料金減免事業を、2 期から 1 期分に減したためである。
- 3 営業外収益は、総額 216,197,360 円で、前年度より 30,162,647 円 (12.24%) 減少している。
- 4 営業外費用は、総額 51,344,821 円で、前年度より 10,704,254 円 (17.25%) 減少している。
 - ・ 経常利益（営業利益から営業外収支差額を差引いた額）は、113,089,639 円で、前年度より 24,049,500 円 (27.01%) 増加している。
 - ・ 経常利益に附帯事業収支差額 2,987,154 円を加え、特別利益と特別損失の差額 199,519 円を差し引いた当年度純利益は 115,877,274 円となり、前年度より 23,939,722 円、(26.03%) 増加している。
 - ・ 当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額 200,000,000 円と、前年度繰越利益剰余金 239,845,258 円を加えた当年度未処分利益剰余金は、555,722,532 円となり、前年度より 315,877,274 円 (131.70%) 増加している。なお、この処分については、減債積立金に 200,000,000 円を積み立て、資本金に 200,000,000 円を組み入れ、残金 155,722,532 円を翌年度繰越利益剰余金として、繰越される予定である。

(3) 経営分析

ア 営業収支比率

$$\frac{\text{営業収益 (584,142,637 円)}}{\text{営業費用 (635,905,537 円)}} \times 100 = 91.9 \text{ (前年度 85.5)}$$

※ 営業活動の効率の度合いを示すもので、その比率は100を超え大きいほど良好とされている。

イ 経常収支比率

$$\frac{\text{営業収益 (584,142,637 円)} + \text{営業外収益 (216,197,360 円)}}{\text{営業費用 (635,905,537 円)} + \text{営業外費用 (51,344,821 円)}} \times 100 = 116.5 \text{ (前年度 112.4)}$$

※ 経常的な収益と費用との度合いを示すもので、その比率は 100 を超え大きいほど良好とされている。

ウ 総収支比率

$$\frac{\text{総収益 (804,442,179 円)}}{\text{総費用 (688,564,905 円)}} \times 100 = 116.8 \text{ (前年度 112.8)}$$

※ 標準比率は、100 以上であること。

5 む す び

以上、令和5年度水道事業会計の決算審査を行った結果の概要である。

当年度事業の所感は次のとおりである。

主な工事は、水道施設耐震化事業による八倉系配水管布設替工事（第1区工）等で、その労を多とするところである。

上水道事業の有収率は85.7%で、前年度より2.5ポイント減少している。簡易水道事業の有収率は81.9%で、前年度より4.0ポイント減少している。

給水収益及び費用では、上水道事業1m³当たりの供給単価（160.63円）と給水原価（149.04円）の差損は11.59円（前年度は差益4.19円）、簡易水道事業1m³当たりの供給単価（156.33円）と給水原価（426.56円）の差損は270.23円（前年度は差損264.9円）となっている。

経営成績では、当年度純利益は115,877,274円（前年度は91,937,552円）で、前年度より23,939,722円（26.04%）増加している。その結果、営業収支比率は増加（対前年度比6.4ポイント）、経常収支比率も増加（対前年度比4.1ポイント）し、収益率は上昇している。

上水道料金にかかる未収金は112,737,050円で、前年度と比較すると80,930,330円（254.44%）増加している。そのうち現年度分は、その大半が年度末（3月）調定による未収金であるが、過年度分滞納額は、逐年累計で12,381,880円（前年度より261,370円、2.07%減）となり、今年度における過年度分滞納額は減少した。

簡易水道料金にかかる未収金は5,650,860円で、前年度と比較すると4,519,030円（399.27%）増加している。そのうち現年度分は上水道同様に年度末（3月）調定による未収金であるが、過年度分滞納額は逐年累計で449,200円（前年度より10,640円、2.31%減）となり、今年度における過年度分滞納額は減少した。今後は、財源確保及び負担の公平性の観点から、より一層徴収体制を強化し、不能欠損処分を含めた債権管理の検討が必要である。

事業の成果を基に経営成績及び財政状況を見たところ、総合的に黒字経営で健全な経営が維持されていると認められた。

水道事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響が終息に向かう反面、人口減少による給水人口の減少により、今後収益の大幅な増加は期待できない。さらに、管路の耐震対策をはじめ老朽化した施設の維持管理や更新による事業費の増加が見込まれる状況にある。このような状況を踏まえ、令和2年度策定の「伊予市水道事業経営戦略」に基づく、「基幹管路耐震化事業」を計画的に進めることで、有収率の向上を図るとともに、災害時などの緊急事態にも迅速に対応できる体制づくりを進めるなど、より一層合理的な経営推進に向けて努力されたい。

また、広域連携については、多角的に検討を行っているが、現在のところ具体化した方策は定まっていない。南海トラフ巨大地震など将来のリスクヘッジのため、引き続き実現に向けた検討を進めることを望む。

今後も、事業運営において厳しい状況であると推察するが、市民の日常生活に直結するライフラインであることを認識し、「安全・安心な水の提供」、「災害に強い水道の構築」、「事業運営基盤の強化」を進め、事業やサービスの安定した提供を継続できるよう、経過的な経営に取り組み、安全で安心な水を安定して供給するという水道事業の使命を果たすべく事業運営を進められるよう望むものである。

〔 決算審査資料 〕

別表 1

総 費 用 内 訳 表

上水道事業

(消費税抜き)

区 分		令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		対 前 年 度 比 較	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	比 率
		(A)		(B)		(C) (A) - (B)	$\frac{(C)}{(B)} \times 100$
人 件 費		円	%	円	%	円	%
	給 料	36,578,592	6.3	38,252,544	6.2	△ 1,673,952	△ 4.4
	手 当 等	17,053,577	2.9	18,173,192	3.0	△ 1,119,615	△ 6.2
	法 定 福 利 費	10,796,740	1.9	11,026,900	1.8	△ 230,160	△ 2.1
	小 計	64,428,909	11.1	67,452,636	11.0	△ 3,023,727	△ 4.5
委 託 料		33,537,861	5.7	40,393,481	6.6	△ 6,855,620	△ 17.0
修 繕 料		43,294,593	7.4	55,904,541	9.1	△ 12,609,948	△ 22.6
材 料 費		576,380	0.1	335,410	0.1	240,970	71.8
動 力 費		55,211,447	9.5	60,465,656	9.9	△ 5,254,209	△ 8.7
薬 品 費		2,807,160	0.5	2,747,190	0.4	59,970	2.2
負 担 金		5,583,809	1.0	5,500,252	0.9	83,557	1.5
補 償 費		9,967,670	1.7	9,896,829	1.6	70,841	0.7
減 価 償 却 費		295,484,574	50.8	289,337,219	47.1	6,147,355	2.1
支 払 利 息		42,399,046	7.3	47,876,879	7.8	△ 5,477,833	△ 11.4
備 品 消 耗 品 費		716,805	0.1	619,343	0.1	97,462	15.7
そ の 他		27,918,308	4.8	33,430,871	5.4	△ 5,512,563	△ 16.5
合 計		581,926,562	100.0	613,960,307	100.0	△ 32,033,745	△ 5.2

別表 2

総費用内訳表

簡易水道事業

(消費税抜き)

区 分		令和 5 年 度		令和 4 年 度		対 前 年 度 比 較	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	比 率
		(A)		(B)		(C) (A) - (B)	$\frac{(C)}{(B)} \times 100$
人 件 費		円	%	円	%	円	%
	給 料	12,377,877	11.6	11,668,500	10.9	709,377	6.1
	手 当 等	6,538,770	6.1	5,739,906	5.4	798,864	13.9
	法 定 福 利 費	3,881,095	3.7	3,619,617	3.4	261,478	7.2
	小 計	22,797,742	21.4	21,028,023	19.7	1,769,719	8.4
	委 託 料	5,684,488	5.3	7,335,214	6.9	△ 1,650,726	△ 22.5
	修 繕 料	6,493,216	6.1	6,520,542	6.1	△ 27,326	△ 0.4
	材 料 費	0	0.0	59,350	0.1	△ 59,350	皆減
	動 力 費	4,161,665	3.9	4,389,651	4.1	△ 227,986	△ 5.2
	薬 品 費	774,600	0.7	625,300	0.6	149,300	23.9
	負 担 金	2,509,486	2.4	1,978,627	1.8	530,859	26.8
	補 償 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	減 価 償 却 費	53,438,414	50.1	53,769,239	50.4	△ 330,825	△ 0.6
	支 払 利 息	4,495,071	4.2	5,477,067	5.1	△ 981,996	△ 17.9
	備 品 消 耗 品 費	147,616	0.1	133,440	0.1	14,176	10.6
	そ の 他	6,136,045	5.8	5,467,705	5.1	668,340	12.2
	合 計	106,638,343	100.0	106,784,158	100.0	△ 145,815	△ 0.1

別表 3

水道料金未収金年次別状況

上水道事業

(単位:円・%)

年度	現年度分	過年度分 (滞納分)	合計	対前年度増減額・増減率					
				現年度分		過年度分		増減率	
				増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率
H 2 6	21,625,990	13,019,760	34,645,750	1,140,640	5.6	△ 554,727	△ 4.1	585,913	1.7
H 2 7	20,315,070	13,439,920	33,754,990	△ 1,310,920	△ 6.1	420,160	3.2	△ 890,760	△ 2.6
H 2 8	33,013,390	13,857,300	46,870,690	12,698,320	62.5	417,380	3.1	13,115,700	38.9
H 2 9	35,249,940	14,583,650	49,833,590	2,236,550	6.8	726,350	5.2	2,962,900	6.3
H 3 0	97,346,240	14,324,240	111,670,480	62,096,300	176.2	△ 259,410	△ 1.8	61,836,890	124.1
R 元	94,315,430	14,086,160	108,401,590	△ 3,030,810	△ 3.1	△ 238,080	△ 1.7	△ 3,268,890	△ 2.9
R 2	103,547,879	13,142,365	116,690,244	9,232,449	9.8	△ 943,795	△ 6.7	8,288,654	7.6
R 3	24,299,190	12,542,773	36,841,963	△ 79,248,689	△ 76.5	△ 599,592	△ 4.6	△ 79,848,281	△ 68.4
R 4	19,163,470	12,643,250	31,806,720	△ 5,135,720	△ 21.1	100,477	0.8	△ 5,035,243	△ 13.7
R 5	100,355,170	12,381,880	112,737,050	81,191,700	423.7	△ 261,370	△ 2.1	80,930,330	254.4

※ 金額については、出納閉鎖(3月末日)の年度別の水道料金未収金を比較したもので、現年度分は、3月調定による未収金も含まれる。

別表 4

水道料金未収金年度別状況

簡易水道事業

(単位:円・%)

年度	現年度分	過年度分 (滞納分)	合計	対前年度増減額・増減率					
				現年度分		過年度分		増減率	
				増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率
R 2	6,116,400	488,270	6,604,670	-	-	-	-	-	-
R 3	830,310	405,210	1,235,520	△ 5,286,090	△ 86.4	△ 83,060	△ 17.0	△ 5,369,150	△ 81.3
R 4	671,990	459,840	1,131,830	△ 158,320	△ 19.1	54,630	13.5	△ 103,690	△ 8.4
R 5	5,201,660	449,200	5,650,860	4,529,670	674.1	△ 10,640	△ 2.3	4,519,030	399.3

※ 金額については、出納閉鎖(3月末日)の年度別の水道料金未収金を比較したもので、現年度分は、3月調定による未収金も含まれる。

別 表 5

		経 営 分 析 表						
年 度 分 析 項 目		R3	R4	R5	算 式	令 和 5 年 度 基 礎 金 額	説 明	
構 成 比 率 (%)	固 定 資 産 率	90.73	90.78	90.28	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	$\frac{8,706,876,569}{9,644,052,054}$	総資産に対する固定資産の占める割合を示し、事業の財産構成の適正化を判断するもので、比率は小さいほど良好である。	
	自 己 資 本 率	63.28	65.65	67.56	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計} (\text{総資本})} \times 100$	$\frac{6,515,757,358}{9,644,052,054}$	総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、比率は大きいほど経営の安全性は大である。	
財 務 比 率 (%)	固 定 比 率	143.38	138.29	133.63	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{8,706,876,569}{6,515,757,358}$	固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が好ましいとされている。	
	流 動 比 率	207.92	217.26	243.74	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{937,175,485}{384,499,755}$	1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが要求されるので、理想比率は200%以上である。	
	酸 性 試 験 比 率	206.65	215.81	242.13	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{930,983,008}{384,499,755}$	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金(当座資金)と、流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想とされ、この比率は高いほどよい。	
	現 金 比 率	162.91	165.61	196.05	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{753,800,273}{384,499,755}$	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想比率とされている。	
回 転 率 (回)	固定資産回転率	0.07	0.06	0.07	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均 固 定 資 産}}$	$\frac{584,142,637}{8,735,645,824}$	企業の取引量である営業収益と、設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。回転率は高いほど良好。	
	流動資産回転率	0.66	0.63	0.64	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均 流 動 資 産}}$	$\frac{584,142,637}{913,587,462}$	現金預金回転率、未収金回転率などを包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるもので、高いほど運用形態が良い。	
	貯 蔵 品 回 転 率	0.25	0.28	0.30	$\frac{\text{年 間 使 用 額}}{\text{平均 貯 蔵 品}}$	$\frac{1,811,220}{6,060,427}$	貯蔵品を使用し、これを補充する速度を示すもので、回転率は高いほど良好である。	
収 益 率 (%)	総 資 本 利 益 率	0.81	0.95	1.20	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	$\frac{115,877,274}{9,649,233,286}$	企業に投下された資本総額と、それによってもたらされた利益を比較したものである。比率は高いほど良好。	
	総 収 支 比 率	111.33	112.76	116.83	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	$\frac{804,442,179}{688,564,905}$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。標準比率は100%以上である。	
	営 業 収 支 比 率	97.51	85.51	91.86	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	$\frac{584,142,637}{635,905,537}$	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用を対比して、業務活動の能率を示すものである。これによって経済活動の正否が判断される。比率は高いほど良好で、通常100%以上あればよい。	
そ の 他 (%)	利 子 負 担 率	1.77	1.68	1.57	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{利 息 を 伴 う 負 債}} \times 100$	$\frac{46,894,117}{2,978,488,343}$	支払利息と企業債などとの割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の負担割合を示す。この率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。	
	企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	101.47	99.36	88.83	$\frac{\text{企業債償還額} (\text{元金及び利息})}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	$\frac{412,315,067}{464,160,536}$	当年度企業債償還元金と、その主要償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この比率が低いほど償還能力は高い。	